

日本労働年鑑 第50集 1980年版
The Labour Year Book of Japan 1980

第二部 労働運動

XIV 政党

5 公明党

6 諸活動

(1) 選挙活動

統一地方選準備

前回の統一地方選で躍進した公明党は、七八年六月には第九回統一地方選の公認候補を決定したのにつづいて、七月に第二次、九月はじめに第三次公認候補を決定した。その後の若干の公認候補が追加され、最終的には各級議員選で公認が二二七七人、推薦が四一人となった。前回、改選議席を八五〇人上回る候補を立てたのに比べ、今回は「当選第一主義」で改選数を若干上回るにとどまった。また首長選では前回社会党との共闘を重視したのに比し今回は「公明党は「勝ち馬」に乗った」と評されたように、保守といっしょに現職を推すケースが目立った。

七八年九月二八日、公明党は竹入委員長を本部長とする「統一地方選挙対本部」を設置するとともに、同日第二九回中央委員会を開いて選挙闘争のスタートを切った。ついで一〇月には全国各地で党の政治学校を開き、(1)統一地方選の意義と情勢 (2)地方自治の改革の方向(3)公明党地方議員の実績をはじめ、「新しい革新論」などについて学習をおこなった。さらに一二月には、全国大会に向け、各都道府県大会を開いて統一地方選へのとりくみを強化し、七九年一月の第一六回大会で最終的な態勢固めをはかった。とくに執行部は、最近の中間地方選挙で議席減、得票減が生じていることを指摘して、ひきしめをはかった。

統一地方選政策

公明党は七八年一二月一九日、「清潔・公平・自由な新しい政治——住民本位の地方自治めざして」と題する統一地方選にむけての基本政策を発表した。同政策はメイン・スローガンとして、(1)不況の打開、雇用の確保、安定した暮らしを (2)住宅・年金・医療・教育・災害——五つの不安に挑戦する公明党 (3)市民相談一〇〇〇万件の実績——行動の党、の三つを掲げ、さらにつぎの一〇項目の政策スローガンのもとに具体的な政策を展開していた。

(1)住民参加で地方自治の確立 (2)国民優先の生活関連公共投資で不況を克服 (3)公共優先の土地利用と地価の安定で住宅建設の促進 (4)家計を守り、安心できる消費生活を (5)失業をなくし、働く者が安心できる生活の実現 (6)ゆたかで生きがいのある社会福祉の充実 (7)中小企業の仕事を増やし経営を安定 (8)ゆたかな人間教育、うるおいある文化とスポーツ (9)農林漁業を立て直し、生産と暮らしを守る (10)太陽と緑ゆたかな人間優先の都市と「ふるさと」をつくる(政策の全文は『公明新聞』七八年一二月二一日付にある)。

選挙の結果、首長選では公明党が推薦または支持した都道府県知事候補九のうち北海道をのぞく八人が当選した。また市長、東京特別区議では七二人を推薦または支持し、六二人が当選するという好成績であった。しかし、議員選では道府県議、市議ではほぼ前回当選数を確保したにとどまり、町村議では前回比四四議席の減となった。この結果を、公明党は公明党にとってきびしい情勢下で前回の躍進を定着させたもので「着実な前進」であったと高く評価した。またこの選挙の特徴として、(1)「古い革新」「古い保守」による不毛の政治対決が色あせ、現実的路線が国民から強く求められた (2)その結果、現実をきびしく受けとめ、その課題にとりくむ公明党など「中道勢力」が八〇年代の政治を左右する重要な位置を占めた (3)知事選で自民党は単独で候補者を立てられない状況になり「中道候補」の台頭が強まった (4)保守復調といわれているが自民党の凋落傾向に基本的な変化はなく、同時に社会党の衰退もつづいている、と述べた(三一中委における竹入委員長あいさつ)

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
